

平成25年度 決算状況

人 口 面 積 人 口 密 度	22年国調 17年国調 増減率	40,962人 42,305人 -3.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
						区 分	22年国調	17年国調							
			26.1.1	41,015人	40,514人				12	2386					
			25.3.31	41,275人	40,751人	第1次	1,462 8.4	1,950 9.9	千葉県	いすみ市	地方交付税種地	2-2			
		157.51km ² 260人	増減率	-0.6%	-0.6%	第2次	4,562 26.2	5,469 27.7	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況							
地方税	3,898,826	22.5	3,898,826	37.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧新産	×	歳入総額	17,290,748	17,973,325		
地方譲与税	220,975	1.3	220,975	2.1	普 通 税	3,898,826	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	16,402,150	17,011,682		
利子割交付金	7,644	0.0	7,644	0.1	法 定 普 通 税	3,898,826	100.0	-	低開発	×	歳入歳出差引	888,598	961,643		
配当割交付金	14,567	0.1	14,567	0.1	市 町 村 民 税	1,746,916	44.8	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	223,164	90,109		
株式等譲渡所得割交付金	26,756	0.2	26,756	0.3	個 人 均 等 割	59,270	1.5	-	山振	×	実質収支	665,434	871,534		
地方消費税交付金	340,116	2.0	340,116	3.3	所 得 割	1,481,837	38.0	-	過疎	×	単年度収支	-206,100	107,975		
ゴルフ場利用税交付金	41,983	0.2	41,983	0.4	法 人 均 等 割	83,705	2.1	-	首都	×	積立金	469,779	569,443		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	122,104	3.1	-	近畿	×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	98,613	0.6	98,613	1.0	固 定 資 産 税	1,775,780	45.5	-	中部	×	積立金取崩し額	141,973	334,074		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,773,282	45.5	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	121,706	343,344		
地方特例交付金	11,753	0.1	11,753	0.1	軽自動車税	86,430	2.2	-	指数表選定	×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方交付税	6,132,880	35.5	5,590,748	54.2	市町村たばこ税	284,834	7.3	-	財源超過	×	一 般 職 員	356	1,124,248	3,158	
普通交付税	5,590,748	32.3	5,590,748	54.2	鉦産税	4,866	0.1	-	一部事務組合加入の状況		うち消防職員	-	-	-	
特別交付税	542,112	3.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害		うち技能労務員	38	104,462	2,749	
震災復興特別交付税	20	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害		教育公務員	2	8,306	4,153	
(一般財源計)	10,794,113	62.4	10,251,981	99.4	法定外目的税	-	-	-	退職手当		臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	6,510	0.0	6,510	0.1	旧法による税	-	-	-	事務機共同	×	員 等 合 計	358	1,132,554	3,164	
分担金・負担金	140,012	0.8	7,062	0.1	法定目的税	-	-	-	税務事務	×	区 分		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
使用料	243,813	1.4	24,207	0.2	入湯税	-	-	-	老人福祉	×	一般職員				
手数料	122,042	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	伝染病	×	うち消防職員				
国庫支出金	1,985,174	11.5	-	-	都市計画税	-	-	-			うち技能労務員				
国庫提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			教育公務員				
特別区財政交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			臨時職員				
都道府県支出金	897,918	5.2	-	-	旧法による税	-	-	-			員 等 合 計				
財産収入	38,718	0.2	13,393	0.1	合 計	3,898,826	100.0	-			特別職等				
寄附金	8,153	0.0	-	-							定数				
繰入金	390,391	2.3	6,021	0.1							適用開始年月日				
繰越金	961,643	5.6	-	-							一人当たり平均給料				
繰上収入	321,161	1.9	615	0.0							(報酬)月額(百円)				
地方債	1,381,100	8.0	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	822,700	4.8	-	-											
歳入合計	17,290,748	100.0	10,309,789	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)		
人件費	3,076,750	18.8	2,923,800	2,914,323	26.2	議会費	177,026	1.1	-	177,026	基準財政収入額	3,686,140	3,698,824		
うち職員給	1,956,023	11.9	1,809,144	-	-	総務費	2,620,515	16.0	178,557	2,348,840	基準財政需要額	7,903,640	7,841,335		
扶助費	2,060,644	12.6	627,557	572,894	5.1	民生費	5,017,296	30.6	11,075	2,996,210	標準税収入額等	4,697,252	4,709,717		
公債費	1,749,300	10.7	1,713,159	1,713,159	15.4	衛生費	2,041,237	12.4	133,955	1,799,801	標準財政規模	11,110,786	10,973,943		
元金	1,463,853	8.9	1,436,361	1,436,361	12.9	労働費	23,154	0.1	-	-	財政力指数	0.48	0.49		
元利子	285,447	1.7	276,798	276,798	2.5	農林水産業費	556,636	3.4	258,613	297,728	実質収支比率(%)	6.0	7.9		
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	224,743	1.4	18,247	216,673	公債費負担比率(%)	13.2	12.9		
(義務的経費計)	6,886,694	42.0	5,264,516	5,200,376	46.7	土木費	1,028,059	6.3	751,344	458,609	健全化判断比率	-	-		
物件費	2,205,756	13.4	1,505,609	918,964	8.3	消防費	1,045,516	6.4	57,167	1,038,602	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	60,019	0.4	57,427	57,427	0.5	教育費	1,881,630	11.5	608,798	1,023,948	実質公債費比率(%)	8.9	9.3		
補助費等	2,825,200	17.2	2,614,105	2,369,122	21.3	災害復旧費	37,038	0.2	-	33,238	将来負担比率(%)	100.3	117.9		
うち一部事務組合負担金	1,175,724	7.2	1,175,724	1,162,768	10.4	公債費	1,749,300	10.7	-	1,713,159	積立金	2,458,067	2,130,261		
繰出金	1,637,539	10.0	1,390,638	1,260,112	11.3	諸支出費	-	-	-	-	財調	10,638	10,638		
積立金	656,043	4.0	468,838	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	2,843,415	2,889,413		
投資・出資金・貸付金	76,105	0.5	41,465	38,506	0.3	歳出合計	16,402,150	100.0	2,017,756	12,103,834	現在高	18,485,939	18,568,692		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	2,476,067				(債務負担行為額)	-	-		
投資的経費	2,054,794	12.5	761,236	9,844,507千円		公営事業等への繰出	426,440				物件等購入	-	-		
うち人件費	23,419	0.1	23,419			合 計	2,476,067				保証・補償	-	-		
普通建設事業費	2,017,756	12.3	727,998			公 病 院	426,440				その他	93,599	186,935		
うち補助	1,077,775	6.6	70,694			上 水 道	412,088				実質的なもの	-	-		
うち単独	852,709	5.2	644,123			工 業 用 水 道	-				収益事業収入	-	-		
災害復旧事業費	37,038	0.2	33,238			交 通	-				土地開発基金現在高	-	-		
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	434,698				地方債現在高	18,485,939	18,568,692		
歳出合計	16,402,150	100.0	12,103,834	12,992,432千円		その他	1,202,841				(支出予定額)	-	-		
						經常収支比率	88.4%				再差引収支	246,275	-		
						(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	95.5%				加入世帯数(世帯)	8,470	-		
						歳入一般財源等					被保険者数(人)	14,841	-		
						繰出					被保険者1人当り	96	-		
											保険税(料)収入額	89	-		
											国庫支出金	257	-		
											保険給付費	89	-		
											徴収率(%)	96.3	84.7		
											合計	96.1	84.5		
											市町村民税	96.0	84.4		
											純固定資産税	96.0	82.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度財政状況 類似団体比較カード	人	22年国調	40,962人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市 町 村 型	- 1
	口	17年国調	42,305人	26.1.1	41,015人	40,514人	区 分	22年国調	17年国調				
		増減率	-3.2%	25.3.31	41,275人	40,751人	第1次	1,462人	1,950人	千葉県	いすみ市	地 方 交 付 税 地	2-2
		面積(25.10.1)	157.51km ²	増減率	-0.6%	-0.6%	第2次	4,562人	5,469人				
	人口密度(国調人口)	260人											

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	95,059	110,484	22.5	18.9	95,059	108,308	人件費(a)	75,015	83,170	18.8	15.0	71,055	74,525	26.2	23.6
地方譲与税	5,388	5,048	1.3	0.9	5,388	5,048	うち職員給	47,690	51,494	11.9	9.3				
利子割交付金	186	250	0.0	0.0	186	250	扶助費	50,241	79,791	12.6	14.4	13,968	24,616	5.1	7.8
配当割交付金	355	366	0.1	0.1	355	366	公債費	42,650	68,320	10.7	12.3	41,769	62,576	15.4	19.8
株式等譲渡所得割交付金	652	585	0.2	0.1	652	585	元利元金	35,691	60,625	8.9	10.9	35,020	55,117	12.9	17.5
地方消費税交付金	8,292	9,113	2.0	1.6	8,292	9,113	償還金{	6,960	7,684	1.7	1.4	6,749	7,447	2.5	2.4
ゴルフ場利用税交付金	1,024	492	0.2	0.1	1,024	492	一時借入金利息	-	12	-	0.0	-	12	-	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	(義務的経費計)	167,907	231,281	42.0	41.6	126,792	161,717	46.7	51.2
自動車取得税交付金	2,404	1,334	0.6	0.2	2,404	1,334	物件費	53,779	66,594	13.4	12.0	22,406	38,436	8.3	12.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	1,463	6,032	0.4	1.1	1,400	4,399	0.5	1.4
地方特例交付金	287	343	0.1	0.1	287	343	補助費等	68,882	57,283	17.2	10.3	57,762	34,241	21.3	10.8
地方交付税	149,528	196,396	35.5	33.7	136,310	168,024	一部組合負担金	28,666	19,758	7.2	3.6	28,350	16,841	10.4	5.3
普通交付税	136,310	168,024	32.3	28.8	136,310	168,024	上記以外のもの	40,216	37,525	10.1	6.8	29,413	17,400	10.8	5.5
特別交付税	13,217	24,400	3.1	4.2	-	-	繰出金	39,925	57,995	10.0	10.4	30,723	40,924	11.3	13.0
震災復興特別交付税	0	3,971	0.0	0.7	-	-	積立金	15,995	28,431	4.0	5.1				
(一般財源計)	263,175	324,411	62.4	55.6	249,957	293,864	投資・出資・貸付金	1,856	8,783	0.5	1.6	939	306		
交通安全対策特別交付金	159	158	0.0	0.0	159	158	前年度繰上充当金	-	26	-	0.0				
分担金・負担金	3,414	4,948	0.8	0.8	172	20	投資的経費	50,099	98,876	12.5	17.8	18,560	23,953	6.8	7.6
使用料	5,944	8,554	1.4	1.5	590	470	うち人件費(b)	571	1,923	0.1	0.3	571	1,723	0.2	0.5
手数料	2,976	2,590	0.7	0.4	-	9	普通建設事業費	49,196	90,961	12.3	16.4	17,750	22,340	6.5	7.1
国庫支出金	48,401	85,798	11.5	14.7	-	-	うち補助	26,278	50,733	6.6	9.1	1,724	3,547	0.6	1.1
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	472	-	0.1	-	472	うち単独	20,790	37,720	5.2	6.8	15,705	18,121	5.8	5.7
都道府県支出金	21,892	40,166	5.2	6.9	-	-	災害復旧事業費	903	7,909	0.2	1.4	810	1,611	0.3	0.5
財産収入	944	2,253	0.2	0.4	327	409	失業対策事業費	-	6	-	0.0	-	3	-	0.0
寄附金	199	808	0.0	0.1	-	-	歳出合計	399,906	555,299	100.0	100.0	240,022	280,024	88.4	88.7
繰入金	9,518	17,155	2.3	2.9	147	14	うち人件費(a)+(b)	75,586	85,093	18.9	15.3	71,055	74,525	26.2	23.6
繰越金	23,446	22,739	5.6	3.9	-	-									
諸収入	7,830	14,196	1.9	2.4	15	224									
地方債	33,673	59,214	8.0	10.1	-	-									
歳入合計	421,571	583,463	100.0	100.0	251,366	295,641									

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							区 分		当該団体(千円)	類似団体(千円)
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体				
議会費	4,316	5,222	-	15	4,316	5,219	歳入総額	17,290,748	19,827,551	
総務費	63,892	83,163	4,353	6,420	57,268	61,852	歳出総額	16,402,150	18,870,453	
民生費	122,328	157,409	270	6,832	73,052	79,070	歳入歳出差引	888,598	957,098	
衛生費	49,768	46,758	3,266	5,045	43,882	37,928	実質収支	665,434	611,970	
労働費	565	2,376	-	70	-	498	経常一般財源等収入額	10,309,789	10,046,612	
農林水産業費	13,572	28,956	6,305	12,855	7,259	13,790	経常経費充当一般財源等	9,844,507	9,515,906	
商工費	5,480	14,465	445	2,388	5,283	7,423	基準財政収入額	3,686,140	3,287,134	
土木費	25,065	60,559	18,319	30,593	11,181	32,052	基準財政需要額	7,903,640	8,131,795	
消防費	25,491	24,046	1,394	6,511	25,322	17,332	標準財政規模	11,110,786	10,658,472	
教育費	45,877	55,409	14,843	19,805	24,965	35,247	経常収支比率%	88.4	88.7	
災害復旧費	903	7,909	-	-	810	1,611	財政力指数	0.48	0.41	
公債費	42,650	68,348	-	-	41,769	65,858	実質収支比率%	6.0	5.7	
諸支出費	-	652	-	428	-	393	公債費負担比率%	13.2	17.0	
前年度繰上充用金	-	26	-	-	-	26	実質公債費比率%	8.9	12.0	
歳出合計	399,906	555,299	49,196	90,961	295,107	358,298	人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)			

人口千人当たり職員数(人)			人口1人当たりの職員給の額(円)			特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		
区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体
一般職員	8.68	9.04	本 庁	22,158	32,402	市区町村長	6,630	7,728
うち技能職員	0.93	0.58	支所・出張所等	6,239	7,163	副市区町村長	5,355	6,403
教育公務員	0.05	0.32	施設	19,293	11,928	教 育 長	4,675	5,736
臨時職員	-	0.01	合 計	47,690	51,494	議 会 議 長	4,130	4,090
合 計	8.73	9.36				議 会 議 員	3,270	3,270

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。